

案件 01 については、1 月 21 日(水)の予算委員会での審査を踏まえたうえで、23 日(金)に撤回しました。

<臨時記者会見>

令和 8 年 1 月 15 日 (木) 11:00～

令和 8 年 1 月臨時記者会見

[01 物価高騰への対応として、プレミアム率 50%のデジタル商品券や事業者支援等、きめ細やかに実施します]

(資料) https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000039/39917/20260115_01.pdf

市長 【別添資料に基づき、市長から説明】

【 質疑応答 】

記者 臨時交付金について、「おこめ券」にしなかった理由と狙いは何ですか。

市長 「おこめ券」を最初から排除したわけではありませんが、結果として違う形の市民への支援を中心に議論してきたということです。市民が必要なものを買やすい形で支援をするということであれば、「おこめ券」よりそれ以外にも使えるものにした方がいいだろうと思ったのが一つです。もう一つは事務経費の問題です。

今回、デジタル商品券で、プレミアム率を高く設定することで地元の企業にも恩恵があるような形がいいのではないかとということで議論を進めました。ただ、プレミアム商品券だと、購入するためのお金があるので、住民税非課税世帯約 1 万 1,000 世帯については、3 万円を給付します。おこめ券より柔軟性のある形で対応できるのではないかと考えています。

また、子育て世帯に関しては、令和 8 年度当初予算で、給食費無償化の予算を取って支援をしていこうと考えています。

デジタルの活用が難しい特にシニアの方には、スマホ教室みたいな形で地域に入って丁寧に説明するようなことも事務費に入っていて、デジタル商品券を使うことでデジタルに慣れ親しんでいただきたいと思います。個別に使い方がわからないというお問い合わせには丁寧に対応するような体制にする予定です。

デジタルの活用により事務費が抑制でき、職員の手間も軽減される部分もありますし、市民のデジタルリテラシーの向上ということも含めて、有効かと考えています。

記者 デジタル商品券は、市民対象で生駒市内でのみ使えるのですか。

市長 はい、そうです。

記者 デジタル商品券の事務費は、一般的な紙の商品券等と比べてどうですか。

市長・担当課 一般的に 2 割程度と言われて批判がありましたが、今回は事務費 5,500 万円のうち 3,500 万円がプラットフォームと言われるものを使う利用料で残りの 2,000 万が事務経費になります。総事業費の 1 割弱程度となります。

記者 デジタル商品券が使える市内の店舗数はどれくらいですか。

市長・担当課 600 から 700 店舗程度を想定しています。

記者 広報はどのようにしますか。また、購入人数の 2 万 1 千人がどういうことかと先着順かどうかを教えてください。

副市長・担当課 広報紙などを活用して PR をしていきます。購入人数 2 万 1 千人以上というの

は、全員が上限の2万円使うとは限りませんが、上限いっぱい使ったとしてということです。また、先着順です。

記者 住民税非課税世帯の11,000世帯というのは、市内の世帯でいうと約2割ぐらいですか。

市長 そうです。

記者 デジタル商品券は、6月から7月に買えるのですか。

担当課 6月から7月に販売をスタートするということです。180日間の間に終了しないといけ
ないので、購入したらすぐ使えるように想定しています。売り切れてしまうと期間中でも買うこと
はできません。

記者 バス運賃無料DAYについては、市民以外も対象になりますか。

市長 そうです。生駒市内を走る路線が対象です。

【02 女性の起業を応援！生駒で踏み出す第一歩】

(資料1) https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000039/39917/20260115_02-01.pdf

(資料2) https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000039/39917/20260115_02-02.pdf

市長 【別添資料に基づき、市長から説明】

【質疑応答】なし

(その他の質問)

【質疑応答】

記者 近畿大学奈良病院が救命救急センターの指定を辞退するという報道がありましたが、市長
としてどう思われますか。

市長 非常に大きなことだと受け止めています。医師の確保が大変だという話は聞いておりました
が、具体的に救命救急センターの指定を辞退するという話を聞いて、かなり衝撃を受けています。
ただ、引き続き医療行為を続けていただいておりますし、生駒市立病院とも引き続き連携をしっかりと
取っていくということと、生駒市民の皆さんや患者さんに大きな影響がないように、生駒市立病
院を有する生駒市としても、しっかりと救急も含めて対応していきたいと思っております。

救急に関して、生駒市立病院は、3,300件近く、かつ90%以上の救急応需率を達成し、一定体制も
できていますので、市民の安全・安心を守れるようにきっちり対応していただきたいと願って
います。

記者 今回のことを受けて、市として要望等されることはありますか。

市長 近畿大学奈良病院としてさまざまなことを考えたうえでの判断だと思っておりますので、こ
ちらからお願いすることは考えていません。しかし、これからも連携は当然必要であると思いた
るので、引き続きお願いしたいと思っております。

(了)